

## 【韓国労働ニュース】

2019年7月後半号（16日～31日）

16日 弾力勤労拡大は基本？ 選択的勤労・裁量勤労までお目見えか

\* 労働関連法案審査の雇用労働小委で昨年に始まった弾力的勤労時間制の単位期間拡大議論が、選択的勤労時間制・裁量勤労制拡大など柔軟勤務制全般に拡大し、労働界の反撥が激しくなると予想される。

来年最低賃金、根拠なき『行き過ぎた速度調節』に市民社会・政界が憂慮の声

\* 来年の最低賃金に市民社会と政界から憂慮の声が続いている。国民の半分は不適正と考えている。世論調査の結果49.7%が「不適正」と答えた。「適正」は43.9%、「受け容れ可能」は58.8%で、「受け容れ不可」は34.8%だった。

雇用労働部長官「ゼネスト自制」民主労総に要請

\* 李載甲長官は18日に予定された民主労総のゼネストに「経済条件が容易でない状況に、最近では日本の輸出規制で国民の心配が大きい」。「ゼネストが国民の不安と憂慮を加重させないように、自制して欲しい」と話した。

安全保健公団、産災死亡事故予防に100日集重点検

\* 公団によれば今年1～6月の事故死者は465人で、昨年同期(503人)より7.6%減少した。公団は2人1組の点検班200班を設けて墜落・狭窄・窒息災害発生の可能性が高い全国の危険現場を不意点検する。80%は建設現場に投入する。

九宜駅惨事を『個人の不注意』と表現・・・数ヶ月続く地下鉄の公益広告

\* 2016年に地下鉄のスクリーンドアを修理している時に起こった死亡事件を、個人の不注意と表現した公益広告映像が地下鉄で放送されていることが明らかになった。

「故郷は？」 「両親の職業は？」 採用時に尋ねれば過怠金

\* 職務遂行と関係がない個人情報に要求したり、採用の公正性を侵害することを禁ずる改正「採用手続き法」が今日から施行される。

市民・社会団体「釜山大病院は正規職に転換せよ」リレー断食に

17日 「苛酷的人事労務いじめ禁止すべき」 vs 「低成果者手続きを就業規則に」

\* 16日に職場内いじめ禁止法が施行された。韓国労総はカードニュースとポスターを製作し、民主労総は模範団体協約を作った。経総は職場内いじめ禁止の争点を分析した資料を出して対応セミナーに忙しい。

職場の甲質、地下鉄でも相談してください

\* 来月21日からソウル地下鉄(1～8号線)の駅舎で職場の甲質など労働法律相談を無料で受けられる『職場甲質 119 相談所』が運営される。非正規・女性・未組織・中小零細事業所の労働者やオンラインになじまない中壮年層の役に立つものと見られる。

韓国労総の最賃委委員5人も総辞職・・・「最低賃金の再審議を」

\* 韓国労総推薦の最低賃金委員会の労働者委員5人も最低賃金240ウォン引き上げに反撥して辞任して労働者委員9人が空席になり、労政関係と共に社会的対話も凍り付いた。

「顧客用」を理由に、労働者のトイレ利用を禁止できない

\* 「トイレに行きたいをテーマに記者会見までしなければならない状況がみじめです」。デパートと免税店の使用者が販売労働者に顧客専用トイレを使用できないようにしている。雇用労働部が指針で「顧客専用トイレの使用禁止措置と、男女を区分しないトイレ・更衣室は関連法令違反」と指摘した。

#### 現代重工業支部、史上初めて元・下請け共同総会と総投票に成功

\* 金属労組現代重工業支部が初めて試みた元・下請け共同総会と総投票を成功させた。今年の賃金・団体交渉に関連する争議行為の賛否投票と、解雇者を整理する合意書を取り消す『歴史を正しく立て直す』投票がすべて可決された。下請け労働者の 6 大要求案の賛否を問う投票には 2200 人の下請け労働者が参加した。下請け組織化のための意味ある一歩と評価される。

#### 18 日 「労政関係の全面的断絶に繋がる」民主労総がゼネスト

\* 暑い太陽が照りつける 18 日。民主労総の組合員が『行こう！ゼネストへ』の鉢巻きをして国会前に集まった。民主労総はゼネストに 103 事業場 5 万人が参加したと明らかにした。この日は釜山、蔚山など全国 10 地域でもゼネスト大会が開かれた。民主労総委員長は「文在寅政府スタート以来、論争的な政策は逆回りを繰り返した」と批判した。

#### プラットホーム事業者の収益金を一部還元、個人タクシー免許譲受条件を緩和

\* タクシー業界とプラットホーム業界の共生のために、プラットホーム事業者は収益金の一部を社会的基金として出す。政府は該当基金で毎年 1 千台以上のタクシー免許を買いとってタクシーの供給過剰を解消する。タクシー業界は政府が共生案を提示したとして歓迎する一方、返納されたタクシー労働者に対する保護対策が必要と注文した。

#### 労働部「MBC 事件は職場内いじめの可能性が高い」

\* 職場内いじめ禁止施行初日、9 件の陳情が雇用労働部に受け付けられた。MBC 契約職アナウンサーは勤労者地位確認仮処分申請が裁判所で認められて復職したが、会社側はこれらに業務を与えないで別途事務室に配置し、社内コンピュータ・ネットワークも遮断している。石油公社の役職員 19 人は「公社が最下位評価を受けた職員を降格させて隔離し、仕事を与えていない」と陳情した。

#### 民主労総・韓国労総の料金所料金収納員が一つになって「直接雇用」要求

\* 「チョッキの色は重要ではありません。料金所の料金収納員が一つに固まって要求すれば、必ず雇用安定・直接雇用を勝ち取れます」。赤色チョッキの民主労総所属と青色チョッキの韓国労総所属の料金収納員が「解雇は殺人だ」「大統領府が共犯だ」というスローガンを叫んだ。

#### 金融労組、低賃金職群の処遇改善要求でストに

\* 「正規職賃金の 80%」vs「事業場別に上手く」。金融労組と金融産業使用者協議会が低賃金職群の処遇改善を巡って攻防を継続し、労組はストを準備している。

#### 共生型地域雇用に『格差解消・社会的対話』は見えない

\* 参与連帯が政府主導で推進中の第二の光州型雇用とで呼ばれる共生型地域雇用に、『格差解消・社会的対話』は見られないと指摘し、民主労総に対して議論に積極的に参加すべきだと主張した。

「子供たちとの約束を守る」二次ゼネストを宣言した学校非正規職の涙

現代重工業、法人分割ストで組合員1300人の懲戒手続きに

\*現代重が会社法人分割(物的分割)株主総会の前後に労組が行ったストの過程での各種社規違反で、組合員の懲戒手続きを踏んでいる。全組合員が1万人で、10%以上が対象。

19日 韓国労総「勤労者代表の法的基準を用意しよう」

\*勤労基準法によれば弾力的勤労時間制など選択的勤労時間制・事業場外の見なし勤労時間制・裁量勤労時間制・補償休暇制を施行するには、使用者と勤労者代表が書面で合意しなければならないが、労使の書面合意制度に関する具体的な規定はない。韓国労総が弾力的勤労時間制拡大の補完策として勤労者代表制度の改編を要求した。

学校非正規職労組「教育当局の不誠実交渉に二次ストを警告」

ポスコ浦項製鉄所でまた墜落事故

\*ポスコ浦項製鉄所で墜落事故が起きて二日目に類似の事故が発生した。ポスコ労組は「安全に対する投資と予防対策を要求したが、会社が握りつぶした結果」とし、ポスコ会長が責任をとって辞任する覚悟で事故予防に取り組み」と要求した。

金属労組「現代製鉄の賞与金分割、最低賃金の誤魔化し」勤基法違反で陳情

\*金属労組忠南支部が、現代製鉄が最低賃金を回避するために、就業規則で偶数月に支給する賞与金を、毎月支給する方式に変える『賞与金分割』に就業規則を変更する申告をしたとして、雇用労働部に是正命令を促す陳情書を出した。

国会議員から農民まで・・・日本大使館前で続く一人デモ「経済回復撤回せよ」

日本大使館前で車輻に放火した70代が死亡・・・「日本に反感」

20日 チョンMBCアナウンサー「契約職、スト同時に代替人員の役割」

\*チョンさんは「2012年の長期スト以後、追い出されたアナウンサーは11人で、その席に2016年と2017年にかけて11人が契約職として入社して、代替人員の役割をした」と説明した。今後も争議が起きれば使用者は代替人材を求め、歴史は繰り返すと話した。

21日 「ペットの美容の手伝いも該当しますか？」職場内いじめ相談が急増

22日 日本の輸出規制を理由に政府が『認可延長勤労を推進』

\*政府が日本の輸出規制被害を災難と認定して、関連事業場に認可延長勤労を許容する方案を推進している。週52時間上制限が壊されると憂慮される。

時間外勤務は『電算登録の錯誤』で返納、1時間超過勤務には『1分だけ』

\*<毎日労働ニュース>がKB国民銀行の『時間外勤務未登録・返還現況』とKEBハナ銀行の『緊急勤務使用承認率』文書を入手した。リーディングバンクを自任する二つの都市銀行の、週52時間上制限の回避手法が如実に明らかにされた。

学習誌教師たちに団体協約は他の国の話

\*昨年6月15日に大法院は特殊雇用職である学習誌教師は労組法上の労働者だと判決した。学習誌労組才能教育支部は、大法院判決から1年が過ぎても団体協約を締結できていない。1999年の労組結成初期に3800人いた組合員は100人にもならない。弱くなった労組を相手に使用側が交渉をさぼっていると批判された。

8月16～17日を宅配のない日に

\* 特殊雇用労働者である宅配労働者は勤労基準法上の『労働者』と違って法的に休暇を保証されていない。宅配労働者は8月16～17日を『宅配のない日』にするように要求してきた。『宅配労働者基本権争奪闘争本部』が宅配社とホームショッピング業者、オンライン・ショッピングモールに、運動への参加を訴えた。

蔚山地法、30億の労組財産仮差押え・間接強制金1億5千万支給せよ

\* 現代重工業の法人分割(物的分割)株主総会阻止・無効化闘争の過程で発生した会社の損失に、法院が労組の財産数十億ウォンの仮差押さえ決定を出した。

市民社会・社会元老「サムソン労組破壊の被害者・キム・ヨンヒを殺すな」

「管理所長・委託業者の甲質情報を下さい」施設管理119が出帆

\* 職場の甲質119は「施設管理労働者は平均年齢が高く、暴言・不法指示・セクハラにあっても録音をするなどの証拠を残しにくく、元請けの使用者である建物主は委託業者に責任を転嫁する」。「施設管理労働者は管理者だけでなく、アパートの住民、建物で仕事をする者の甲質にも苦しむ乙の中の乙」と話した。

23日 文在寅大統領「我々は日本の絶対優位を克服して追い越してきた」

\* 日本政府が韓国への輸出規制圧力を強めることに関して「今まで私たちは家電・電子・半導体・造船など、多くの産業分野で日本の絶対優位を一つずつ克服して追い越してきた」「私たちはできる」と話した。

大統領支持率51.8%、8ヶ月振りに最高値

\* 日本の輸出規制に対する断固たる対応の影響と分析される。

韓国労総委員長「韓日貿易紛争、世界IT産業に悪影響」

\* キム・ジュヨン委員長がILOに「韓日貿易摩擦は半導体を使う全世界のIT産業に影響がある」とし、「強制徴用から始まった問題で、国際問題に飛び火する可能性があるため、三者機構のILOが関心を持って解決方案を探して欲しい」と要請した。

労働部、今週中にILO基本協約批准を外交部に依頼

\* ILO基本協約批准の公式主体が外交部に変わり、国会批准のための手続きは外交部が担当することになる。外交部は法制処に基本協約と国内法との関係審査を要請し、次に批准同意案を作って閣僚会議と大統領の裁可を経て国会に提出する。

公共機関の非正規職労働者の4割は子会社で雇用

\* 公共機関で働く非正規職労働者の4割は、子会社に所属が変わったことが分かった。政府の正規職転換政策の推進過程で子会社への転換比率が公開されたのは今回が初めてで、労働界は間接雇用という意味で正規職転換とは見られないと批判した。

道路公社『共同交渉拒否』…二大労総の料金所労働者が怒りの警告

50日断食中のサムソン解雇労働者キム・ヨンヒ、医師の面会も拒否

「9年闘争はもう終わらせよう！」五体投地をする柳成企業の労働者

30代の構内下請け労働者、リフト車に轢かれて死亡

\* 現代自動車に部品を納品する協力業者で構内下請けの非正規職労働者がリフト車に轢かれて亡くなった。金属労組は「通路も区分なく、特別安全教育もなかった」と指

摘した。この会社では5ヵ月前にも外部業者の職員が墜落して亡くなっている。

## 24日 ILO 100周年宣言を採択、大変だが良い出発点

\* ILOが100周年総会で採択した『仕事の未来のためのILO 100周年宣言』に、ILO関係者が物足りなさや期待感を同時に表わした。アンドレ ILO 労働者活動支援局長は「非常に大変な交渉だった」「仕事の未来報告書の重要な内容の一部が宣言に含まれなかった」が、「それでも良い出発点だった」と話した。

## 職場内いじめ禁止法の施行以後、いじめ情報提供が増加

\* 職場の甲質119によれば、いじめ情報提供は一日平均の情報提供65件中28.3%の程度だったが、法施行後は110件中68件(61.8%)と多数を占めた。「法的保護を受けることになったが、定義があるだけで、どこまでが職場内いじめかの社会的合意がなされていない状態」で、「自分の経験が職場内いじめなのか心配している状態」とした。

## 民弁・労働委「MBCは契約職アナウンサーに対する職場内いじめを中止せよ」

\* 民弁・労働委が『MBC契約職アナウンサーに対する職場内いじめの中止を求める』という声明を発表した。MBC契約職アナウンサー事件に関して労働・メディア関連の市民社会団体から出た初めての公式な声明。

## 韓国労総、「最低賃金『8590ウォン』に異議があります」

\* 韓国労総が、最低賃金を今年より2.87%上げた8590ウォンに決めるのは不当だとして、雇用労働部・嘆願室を訪ねて『2020年適用の最低賃金案異議申請書』を提出し、最低賃金決定が、手続きと内容の両面で違法だと主張した。

## 10大財閥の中で非正規職労働者比率が最も高いところは？

\* 韓国労働社会研究所が雇用労働部の雇用形態公示結果を分析した『大企業非正規職規模』報告書で明らかにした。10大財閥の非正規職は昨年の48万人(37.2%)から2019年に52万人(38.0%)に増加した。比率が最も高いところはGS(60.9%)で、ロッテ(55.9%)、ポスコ(53.1%)、現代重工業(51.4%)等の順だった。

## 65～79才の老人の4割は未だ経済活動をする

\* 統計庁が『2019年5月経済活動人口調査高齢層付加調査結果』を発表した。今年5月現在の65～79才の老人人口は596万人で、前年より19万6千人増えた。就業者は238万9千人で失業者6万2千人を加えた経済活動人口は245万1千人で、経済活動参加率は41.1%。世界最高水準の老人貧困率の影響と見られる。

## 事故一日目に元・下請け産業安全保健委の構成に合意

\* 現代・起亜車1次協力業者で30代の下請け労働者がリフト車に轢かれて亡くなった事故に、西進産業と下請け業者、金属労組西進産業社内下請け支会が元・下請け産業安全保健委員会の構成に合意した。金属労組事業場で最初に構成された元・下請け産業安全保健委として注目される。

## 現代重工業労組「労組のタネを絶やそうとする会社を黙過できない」

\* 「30億ウォンの損害賠償・組合員1300人懲戒・100人を告訴告発」に、現代重工業労組が強力闘争を宣言した。

## 大韓航空の飛行機清掃労働者がストに突入

\* 使用者側の労組破壊行為に対する勤労監督と、労組幹部12人に対する1億1600万ウォンの損賠・仮差押えの撤回を要求して、ストに突入した。

サムソン電子サービスの労働者が循環ストに

\*サムソン電子サービスは今年1月に協力業者職員8700人を直接雇用し、労組はサムソン電子サービス支会を9つの地域支部の傘下に編成した。金属労組ソウル支部サムソン電子サービスソウル支会を皮切りに来月2日まで、全国9地域支部別の支会が一日ずつストをする。「直接雇用の後、団体協約を締結しなければならないが、すべてで労使間の異見が大きい」とした。

600団体が「安倍糾弾市民行動」を結成、毎週ロウソク集会を開催

\*「日本の貿易報復を屈辱的な韓日関係清算の契機にすべきだ」。朴槿恵弾劾のロウソク以後、最大規模で結集した600余りの市民社会団体は、8.15まで毎週土曜日ごとにロウソク文化祭を行い、光復節には力量を総集中して数万人規模の大型ロウソク文化祭を成功させるとした。

宅配労働者「ユニクロ配送拒否」を宣言

\*日本の経済報復に怒った日本製品不買運動が続く中で、今度は民主労総所属の宅配労働者2500人が「国民の拍手と支持を受ける宅配労働者になる」として、ユニクロ配送拒否運動に入ると明らかにした。

25日 市民・市議会・ソウル市3者参加の『ソウル民主主義委員会』がスタート

\*今年4月『ソウル特別市市民民主主義基本条例』が制定され、政策提案・審議・決定・評価に市民の参加する権利・義務を明示した。ソウル市が市民の意志をより深く反映するために合議制の行政機関を設ける。「通常ソウル市の政策の最終意志決定権は市長にあるが、合議制行政機関であるソウル民主主義委員会は市民と市議会、ソウル市が共に議論して決める構造」と説明した。

「日本嫌悪でなく韓・日労働者連帯を」・・・民主労総、『盲目的反日』に距離を

\*民主労総が日本の輸出規制措置以後に拡がっている盲目的日本嫌悪に批判的な立場を表明した。民主労総の基本の立場は「日本保守勢力の反省なき日帝強制占領期間の歴史不正と歪曲など、新軍国主義復活の流れを糾弾することに加えて、政治・経済・軍事的葛藤と対決は韓国・日本両国の労働者の犠牲を招くだけだ」とした。今後は持続的に日本大使館と領事館の前で韓-日軍事情報保護協定(GSOMIA)廃棄を促すキャンペーンを行う。毎週土曜日にはソウルで労働市民団体などと『ノー安倍ロウソク集会』を行い、署名運動と1人デモを組織的な次元で展開する。

韓国労総「来年総選挙で経済民主化の99%の連帯」を提案

\*韓国労総が「2017年大統領選挙を前後に1対99のフレームが崩れ、99%に属する各階層間に葛藤が広がり、財閥大企業の波状的攻撃に対応しにくい環境にある」とした。事務局長は「社会的対話による公論化と制度化を実現して、正しい経済生態系を作る戦略的連帯を模索すべきだ」と話した。

労働部『不法派遣の起亜車華城工場』に直接雇用の是正命令

\*中部地方雇用労働庁が「直接雇用是正命令を出すために人員確認作業をしている」と話した。水原地検は起亜車社長と前華城工場長を派遣法違反疑惑で不拘束起訴した。派遣対象でない自動車生産業務など151の工程に16の社内協力業者から860人の労働者を不法に派遣された疑惑だ。

建設労組「ダンプ・ミキサー車・ポンプ車の需給調節2年延長を歓迎」

\*国土交通部は『2019～2023 建設機械需給計画案』を議決し、新規登録を来月から2年間制限する。建設労組は「掘削機が外れたが、残りの3つに対する需給調節延長の決定を歓迎する」とした。

鉄道労組『朴槿恵印の成果年俸制』インセンティブを返却

\*鉄道労組が成果年俸制を早期導入した機関に支給された政府のインセンティブ(追加成果給)を返却する。組合員の同意を受けて100億ウォンに達する基金を「公共共生連帯基金」に拠出する。

国立大病院の間接雇用労働者5千人の内、256人を正規職化

\*政府が公共部門非正規職正規職転換ガイドラインを発表して2年が過ぎたが、国立大病院の派遣・委託労働者の正規職転換実績は5%の水準であることが明らかになった。労働者は来月22日から無期限ストに入ると警告した。

地下鉄清掃労働者「感情労働でしょう？」

\*韓国雇用労使関係学会の『清掃・警備職種の勤務形態調査と改善法案研究』で、ソウル地下鉄の清掃労働者は暑さ寒さだけでなく、地下鉄利用乗客の悪口、暴行、セクハラによる苦痛を味わっていた。

26日 コレイルの安全業務直接雇用の不履行に正規職・非正規職が共同ストを警告

\*乗客の生命・安全業務を担当するコレイルの子会社の労働者が、直接雇用と正規職との賃金格差の解消を要求するストを予告した。鉄道労組が「子会社の労働者を直接雇用せよ」と要求しており、正規職・非正規職が共同ストをする可能性が高くなっている。

不公正取り引き行為から保護される特殊雇用職が増える

\*産災保険を適用される特殊雇用労働者は事業者の不公正取り引き行為から保護を受けられる。公正取引委員会は『特殊形態勤労従事者に対する取引業者の地位濫用行為審査指針』改正案を行政予告した。不公正取り引き行為(地位上濫用行為)を規定し、具体的な事例を例示した。

バレオ電装代表理事に懲役8月の実刑が確定

\*2016年に警察と特戦司令部出身者を新入社員として採用し、金属労組破壊を試みた疑惑で起訴されたカン・代表理事が、大法院で実刑を宣告された。労組破壊を理由に監獄に行く三人目の事業主になった。

建設労働界「部品継ぎ接ぎの無人タワークレーンを容認するか」

\*相次ぐ事故で『都心の時限爆弾』と呼ばれる小型タワークレーンに、国土交通部が規格基準を作って管理を強化する。建設労働界は「安全性の憂慮が解消されない緩い規格基準を一方向的に発表した」と反撥している。

ライダーユニオン「猛暑の中、安全配達料を導入しよう」

27日 光化門に進出した『安倍糾弾』のロウソク…釜山、蔚山、大田、順天でも

「サムソンは殺す積もりか！」江南駅前に人間がいる…緊急糾弾集会を開催

28日 公共機関の派遣・委託職の3分の2、『子会社設立後に雇用』して正規職化

非正規職『直接雇用』の声の中『子会社転換受け入れ』を祝った労働部長官

\* イ・ジェカプ長官が「正規職転換の優秀事例」として、子会社方式の正規職転換を行った公共機関を訪問して、論議が起きている。

会社員 10 人中 4 人「性暴行を経験」・・・厳重な処罰があれば辞めない

\* 韓国労働研究院の『職場内セクハラ・性暴行防止による労働市場離脱防止効果』報告書で、会社員の 4 割はセクハラや性暴行被害を経験したとされた。その内、職場を辞めたり会社を移った人は 51%に達した。同僚の被害経験を見て辞めたいと思ったも 56.8%。職場内セクハラ・性暴行行為者に対する厳重な処罰があればずっと勤める積もりは 81.9%に達した。

断食籠城 5 6 日目、体重 30 kg 以上減った・・・無労組経営がある限り闘争継続

29 日 主要銀行「営業開始前出勤」の人事規定を強要・・・時間外手当には「サーね」

『解雇 10 年』国立オペラ合唱団事態に解決法見付かるか

\* 文化体育観光部と国立オペラ合唱団の解雇者などが復職に関して実務協議をする。支部長は断食を中止した。

30 日 失業者・解雇者も労組に加入・・・政府、ILO 核心協約関連法の改正案を発表

\* 政府が ILO 核心協約批准のための労働法改正案を発表した。失業者・解雇者の企業別労働組合への加入を許容し、退職公務員・教員と消防公務員、大学教員などの労組加入も許容するなど、結社の自由(協約 87 号・98 号)を一部拡大する。経営界と労働界の双方が反撥し、国会通過の可能性は不透明。

正規職の反対を説得して非正規職 343 人を正規職にした気象庁

\* 労働部が非正規職の正規職転換の模範事例として 15 公共部門選定し、事例集を発刊した。気象庁は 2017 年 7 月に公共部門正規職転換ガイドラインが発表されると直ぐに非正規労働者の実態調査に着手した。全国の非正規職管理担当者は「正規職で定年を保障すれば怠慢になる」と主張した。気象庁は正規職転換審議委員会の内容を公開し、転換審議委は客観的で公正な転換基準を提示した。昨年 1 月に 343 人を正規職で直接雇用し、清掃・警備労働者は定年を 60 才から 65 才に延長するなどした。

金融労組- 金融使用者協議会、中労委での争議調整が決裂

\* 金融労組が低賃金職群の処遇改善を要求して争議行為に入ると明らかにした。労組は賃金 4.4%の引き上げと低賃金職群の賃金を、正規職の 55%から 80%に上げるように要求している。使用者協議会は、低賃金職群の処遇改善は賃金引き上げ分の総額の枠内で、事業場で自主的にせよという立場だ。

KBS 非常経営の余波、非正規職を先ず襲う

\* 言論労組・放送作家支部は「KBS は経営を理由に弱者の放送作家に苦痛を転嫁するな」と主張した。

31 日 ILO 基本協約批准政府立法案、労使共に反撥

\* 政府の労働法改正案に、労働界は労働権の保護を目的とした ILO 基本協約の趣旨とかけ離れ、国際労働基準に遥かに及ばないとした。特に使用者が要求した「事業場占拠禁止」と「団体協約有効期間延長(2 年→3 年)」などは ILO 基本協約批准と関係ない内容だと批判した。財界は「労働界に偏向した案」と主張して不満を表わした。

『日本の輸出規制対応』で裁量労働制を拡大・・・「週 5 2 時間制の無力化」



国会で高まる「韓日軍事情報保護協定破棄」の声

契約解約された道路公社の料金徴収員、「労働部長官が子会社方式を勧める？」

金融労組「低賃金職群の処遇改善」で9月にストを準備

国立大病院が直接雇用しなければ8月末にスト

\* 公共輸送労組・国立大病院の下請け労働者は、交渉中の直接雇用方案が合意できない場合、来月下旬に無期限全面ストをする計画。